

未来選択会議第9回オープン・フォーラム開催

生活者の力で人口減少社会に希望を作る

— 今深刻化する労働力不足の解決と
将来に向けた出生率向上の両立に向けて —

6月9日、東京都内にて「未来選択会議第9回オープン・フォーラム」を開催した。与野党の国会議員をはじめ、大企業・スタートアップ経営者、関西・静岡の経済同友会幹部、学識者、シンクタンク、NPO、企業の従業員、大学生などが会場での議論に参加し、学生や本会および所属企業社員、各地経済同友会会員など約520人が傍聴・視聴した。
(所属・肩書は開催時)



開会挨拶

経済同友会 代表幹事 新浪 剛史

経済同友会では、成長と共助を両輪としてウェルビーイングをもたらす経済社会を目指すべきと考えている。これを私は「共助資本主義」と呼んでいる。行動指針の一つを「つながる Connect」としている。経営者だけでなく市民セクターや社会起業に取り組む方々、スタートアップのリーダー、あるいは海外、政府、諸団体、学術界、労働界など多様なステークホルダーとつながり、経営者だけでは生まれえない多様な発想や知恵を取り込むと同時に、経済同友会の外にも志を同じくして共に行動を起こす輪を広げていきたい。

未来選択会議は経済社会の変革を多角的に推進していくための会議体であるべきと考えている。今後、各地の経済同友会や各企業との連携を通じてスケールアップしていくことが必要である。本日のテーマも日本にとって大変重要であり、既に政府においても「こども未来戦略会議」で多面的な議論が行われているが、議論された内容とアクション

が結び付いていないのではという疑問もある。皆さまに自由闊達な議論をぜひともお願いしたい。

経済同友会 副代表幹事/未来選択会議 世話人 石村 和彦

未来選択会議は、もはや経済界だけでは解決できない社会課題の解決を目指して2020年9月に設立した。この会議の特徴は、^{そんたく}付度なし、タブーなし、シナリオなしであること、年齢・性別・所属に関係なく自由に議論を行うことにある。意見の相違があってもデータやファクトに基づいて徹底的に議論し、論点と選択肢を明らかにすることを目指してきた。

今年のテーマの軸は、昨年度取り組んできた「挑戦の総量を増やす」ことに加えて、その社会基盤となる持続可能性、また構造的課題の議論を予定している。挑戦に満ちた社会をつくる上で持続可能な社会基盤は欠かせない要素と考える。特に本日のテーマは日本の持続可能性を左右する人口減少なので、有意義な意見交換にしたい。

参加者(リソースパーソン) ※順不同・敬称略

秋元 里奈 未来選択会議 準備会合メンバー/
食ベチョク 代表/ビビッドガーデン 取締役社長

上田 理恵子 関西経済同友会 常任幹事/女性
リーダー塾 塾頭/マザーネット 取締役社長

宇恵野 珠美 中央大学 法学部政治学科3年
/日本若者協議会 会員

江崎 和明 静岡経済同友会/静岡協議会 代
表幹事/静岡 取締役社長

越智 未空 特定非営利活動法人manma 代表理事

川崎 絵里子 大和証券 サステナビリティ・ソ
リューション推進部 次長

北村 健太 未来選択会議 準備会合メンバー/
経済産業省 資源エネルギー庁 長官官房 総
務課需給政策室/調査広報室 課長補佐

中室 牧子 慶應義塾大学 総合政策学部 教授

丹羽 啓介 未来選択会議 準備会合メンバー/
財務省 大臣官房 文書課 課長補佐

橋本 岳 自由民主党 衆議院議員

馬場 雄基 立憲民主党 衆議院議員

濱松 誠 未来選択会議 準備会合メンバー/
ONE JAPAN 共同発起人・共同代表

古屋 星斗 リクルートワークス研究所 主任
研究員

坊垣 佳奈 未来選択会議 準備会合メンバー/
マクアケ 共同創業者・取締役

室橋 祐貴 未来選択会議 準備会合メンバー/
日本若者協議会 代表理事

山口 慎太郎 東京大学大学院経済学研究科 教授

石村 和彦 経済同友会 副代表幹事/未来選
択会議 世話人/AGC 元・取締役会長

新芝 宏之 経済同友会 幹事/未来選択会議
世話人/岡三証券グループ 取締役社長

玉塚 元一 経済同友会 副代表幹事/未来選
択会議 世話人/ロッテホールディングス 取締役社長

導入説明

経済同友会 副代表幹事／未来選択会議 世話人 玉塚 元一

本日は「今深刻化する労働力不足の解決と将来に向けた出生率向上の両立」をテーマに議論したい。

労働力不足に関しては、この後説明していただく古屋さんのリクルートワークス研究所が「労働供給制約社会がやってくる」という衝撃的なレポートを出した。それによると、4年後には200万人弱の労働力不足が発生し、2030年ごろには約400万人、2040年には1,100万人に増えるという。これは経済界としても生活者にとっても喫緊の問題である。どう考えるのか、どのような解決策があるのか、討議1で議論したい。

少子化に関しては、国立社会保障・人口問題研究所のデータによれば、今後の出生率の低位推計である1.13で推移すると、2100年には人口が約5,000万人となるが、高位推計の1.64まで回復すれば8,000万人弱となる。生産年齢人口割合の推計も同様の傾向であり、少子化の問題は非常に深刻である。この点について討議2で議論していきたい。

討議1

今深刻化する労働力不足を生活者の力でどのように解決していくか？

ファクト提示・問題提起

喫緊の問題は年金でも社会保障でもなく労働供給が構造的に不足する社会

リクルートワークス研究所 主任研究員 古屋 星斗

今は生産年齢人口が急激に減少するフェーズに入りつつある。従って、喫緊の問題は年金でも社会保障でもなく、労働供給(担い手)が構造的に不足する社会が来ようとしていることにある。生活をサステナブルにしていくためには発想の転換が必要である。需要をどう減らして、供給をどうやって増やすかというアイデアをセクターを越えて議論しなければ、生活はままならずサービスの担い手がいなくなるという悪循環に陥る。

日本はこれからさまざまなイノベーションが生まれやすい社会になっていくと考えている。その一つが「ワーキッシュアクト(本業以外で何らかの報酬を得るために、誰かのためになる活動をする事)」という考え方だ。

例えば、インフラ点検作業をゲームのようにすることで生活者が作業を担えるようにしたり、ジョギングする人た

ちがちょっと目立つTシャツを着ることで、地域の見守りや防犯活動を代替したりすることができるかもしれない。インフラ点検やジョギングは既に行われている活動だが、発想を転換し仕組みに転換することで、日本発の労働力供給イノベーションになる可能性がある。

世界各国が同じような問題に直面しようとしている。日本はその最先端に立っているのだから、どんな手を打ち得るのか、ディスカッションしたい。

討議2

社会を支える働き手が減っていく中、子どもを産み育てやすい世の中に変えていくためには？

ファクト提示・問題提起

子育て支援は子どもに対する人的資本投資 日本が特徴的なのは家庭内のジェンダーギャップ

東京大学大学院経済学研究科 教授 山口 慎太郎

子ども・子育て支援にはさまざまな目的がある。一つには出生率が上がるからである。もう一つはあまり注目されていないと感じるのだが、生まれてきた子どもに対する人的資本投資だからである。彼らが良い人生を送り、将来は立派な市民として働いてもらうためである。討議1の論点とも関連している。

かなりの財政支出が必要になるが、これまでの社会科学のエビデンスを見ると、子育て支援は費用対効果が非常に高い。30年ぐらいの長期的な計算では、財政の改善にも寄与することが分かっている。人的資本投資を行うことは労働力不足を解消し、生産性を上げることにより、少ない人数で高いアウトプットを出すことにつながる。もちろん少子化は単純な問題ではなく、さまざまな要因が複合的に絡み合っていると認識している。何か一つを変えようとたちどころに出生率が上がる、という理解では足りない。

ただ、日本が他国と比べて特徴的だと感じるのは、家庭内におけるジェンダーギャップだ。どの国も家事負担は女性に偏っているが、日本は先進国の中でもずば抜けて偏っている。欧州では3～4割の男性が家事・育児をするが、日本では15%しかしていない。

国際データを比較すると、男性が家事・育児をしている国ほど出生率が高い傾向がある。ただちに因果関係があるとは言い切れないが、夫は子どもを持ちたいと望んでも妻がノーと言い、その結果子どもが生まれにくいというパターンがいくつか見られた。

なぜ妻はノーと言うのか。夫が家事・育児を負担しない

からという理由が多い。子どもが生まれ、増えれば楽しいだろうし、良いことがたくさんあると認識しているものの、生まれてきた子どもの世話を妻が負担する構造が、子どもを産みにくい状況をつくり出すと指摘されている。ということは、単にお金を渡すような政策だけではこの問題はなかなか解消しないという想像がつく。女性に偏っている育児負担を減らし、一部は男性が引き取る形に変えていかないと、出生率の改善は難しいのではないか。

具体的な政策としては、まず男性の育休取得を推進することが非常に重要である。スペインやカナダのデータによると、男性が育休を1カ月ほど取ると、子どもが生まれてから3年後も家事・育児をしっかりとやっていることが分かっている。最初の男性育休取得は非常に肝心である。

テレワークなどで通勤時間を削れば、その分だけ家事・育児に携わることができるし、保育サービスを専業主婦家庭でも使えるように利用機会拡大をすれば、女性側に偏った育児負担を減らすことにつながると思う。

政策的に注目が集まっている児童手当（現金給付）については世界中に同様の政策があり、出生率への効果もいろいろ検証されているが、費用対効果で見ればあまり芳しくないとされ、優先順位としては低いと考える。

閉会挨拶

経済同友会 幹事／未来選択会議 世話人 **新芝 宏之**

「出生率」の向上には結婚数の増加の相関が非常に高いといわれている。また晩婚化によって2人目、3人目が生まれていくことが統計的に表れている。「未婚の問題」は格差問題との相関が非常に高いので、経済政策の問題としても捉えられるのだと思う。また離婚件数が年間20万件近くに上り、シングルマザー・シングルファーザーへの支援が重要になっている。

「子育て」という視点を「少子化」に置き変えると少し違って見えるし、本日のテーマである「人口減少」に変えていくと、移民なども効果があるとも考えられる。最近、コンビニから外国人店員が少なくなってきたが、これは通貨の問題という面がある。経済学的には、通貨は労働力不足や人口減少問題にも影響する重要な問題だと思う。

労働力については、量だけでなく質も大きく変わるだろう。エッセンシャルワーカーは不足しているが、チャットGPTの登場により、アナリストやファンドマネジャーの仕事がなくなるかもしれないと思っている。これまで高度だと思われていた仕事なくなる可能性も出てくる中で、スキルチェンジがとても重要になっていくだろう。

議論のハイライト

労働力不足について

- 介護事業における書類提出のローカルルールが存在や、医療従事者ごとの役割が区別され過ぎている点など、規制緩和を進める。
- 労働基準行政や雇用行政の見直しが必要。
- 労働力不足を踏まえた見直し、労働力が不足する業種を意識したリスキングも必要。
- 賃金が上がらず、労働が安売りされ、価格への転嫁が進まないことは問題。
- ワーキッシュアクトなどで学生が企業を知る機会の提供など、コミュニケーション能力なども含めた課題解決型の人材をつくるための学校教育改革も大事。
- シニア世代の保育への参画、定年制の廃止などを進めることや、企業における副業を積極的に進めるなど、労働力確保に向けて総力を挙げて取り組みを行うことが重要。
- 経営者の覚悟を持ったオープンイノベーションの積極的な推進を。
- 女性やシニア、外国人が活躍できる社会にすることは喫緊の課題。適切な競争を促す解雇規制のあり方の検討なども考えられる。
- どの国も将来的には労働力不足になる。先に苦しんでいる日本が産業構造の転換を図ることで、その先にある成長のあり方の解をいち早く見つけることが重要。

子育て支援について

- 若い世代へ、体験としての子育て情報を提供する。
- 女性の働きづらさの解決には、根本的に経営層や人事責任者の意識改革が重要。
- 男性も女性と同じ期間の育休を取ることを原則とする。
- 育休を取る人がいる職場への手当金制度の横展開など、各企業での育休の取りやすさ改善の推進を。
- 企業ごとの出生率開示制度を導入。
- 子育てに関する相談窓口のワンストップ化、行政側から働き掛けるプッシュ型支援など、行政サービスの使いやすさを向上させる。企業や地域でも育児の相談ができるコミュニティをつくっていく。
- 子どもに対する人的資本投資の効果を上げるためには、大半の子どもが通う公立学校の教育の質の向上にまず取り組むべき。